

四 半 期 報 告 書

第94期第3四半期

自 平成29年10月1日

至 平成29年12月31日

関 西 電 力 株 式 会 社

大阪市北区中之島3丁目6番16号

E 0 4 4 9 9

第94期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）

四半期報告書

- 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して、平成30年2月9日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

関西電力株式会社

目 次

【表紙】	1
第一部【企業情報】	2
第1【企業の概況】	2
1【主要な経営指標等の推移】	2
2【事業の内容】	2
第2【事業の状況】	3
1【事業等のリスク】	3
2【経営上の重要な契約等】	3
3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3【提出会社の状況】	7
1【株式等の状況】	7
(1)【株式の総数等】	
(2)【新株予約権等の状況】	
(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	
(4)【ライツプランの内容】	
(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】	
(6)【大株主の状況】	
(7)【議決権の状況】	
2【役員の状況】	8
第4【経理の状況】	9
1【四半期連結財務諸表】	10
(1)【四半期連結貸借対照表】	
(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	
2【その他】	17
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	18
四半期レビュー報告書	19

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月9日
【四半期会計期間】	第94期第3四半期（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）
【会社名】	関西電力株式会社
【英訳名】	The Kansai Electric Power Company, Incorporated
【代表者の役職氏名】	取締役社長 岩 根 茂 樹
【本店の所在の場所】	大阪市北区中之島3丁目6番16号
【電話番号】	06（6441）8821（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 坂 田 道 哉
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内幸町2丁目2番2号 関西電力株式会社 東京支社
【電話番号】	03（3591）9261（代表）
【事務連絡者氏名】	東京支社長 渡 辺 永 久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第93期 第3四半期 連結累計期間	第94期 第3四半期 連結累計期間	第93期
会計期間	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 12月31日	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 12月31日	自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日
売上高（営業収益）（百万円）	2,207,133	2,258,661	3,011,337
経常利益（百万円）	196,176	190,049	196,125
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益（百万円）	143,809	138,426	140,789
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	147,755	166,936	143,177
純資産額（百万円）	1,349,504	1,471,334	1,344,696
総資産額（百万円）	6,820,716	6,940,702	6,853,182
1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	160.96	154.94	157.58
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	19.5	20.9	19.3

回次	第93期 第3四半期 連結会計期間	第94期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年 10月1日 至 平成28年 12月31日	自 平成29年 10月1日 至 平成29年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額（円）	27.38	25.98

（注）1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当社および当社の関係会社は、電気やガス、ユーティリティサービスなどの総合的なエネルギー・ソリューションを提供する「総合エネルギー・送配電事業」、総合的な情報通信サービスを提供する「情報通信事業」、不動産関連サービスや生活関連サービスの提供を行う「不動産・暮らし事業」において重点的に事業展開している。

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの主たる事業である電気事業では、契約電力の減少などから、販売電力量は837億6千万kWhと前年同期に比べて6.5%減少した。

収入面では、電気事業において、販売電力量の減少や電気料金の値下げなどにより電灯電力料収入は減少したものの、託送収益や他社販売電力料などが増加したことに加え、その他事業において、ガス・その他エネルギー事業や情報通信事業の売上高が増加したことなどにより、売上高（営業収益）は2,258,661百万円と前年同期に比べて51,528百万円の増加（+2.3%）となった。

一方、支出面では、徹底した経営効率化に努めたことに加え、高浜発電所3、4号機の運転再開による費用の低減効果があったものの、燃料価格の上昇により火力燃料費やガス・その他エネルギー事業の原料費が増加したことなどから、営業費用は2,065,441百万円と前年同期に比べて67,387百万円の増加（+3.4%）となった。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益は193,220百万円と前年同期に比べて15,859百万円の減益（△7.6%）、経常利益は190,049百万円と前年同期に比べて6,127百万円の減益（△3.1%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は138,426百万円と前年同期に比べて5,383百万円の減益（△3.7%）となった。

セグメントの業績は、次の通りである。

①電気事業

収入面では、販売電力量の減少や電気料金の値下げなどにより電灯電力料収入は減少したものの、託送収益や他社販売電力料などが増加したことなどから、外部顧客への売上高は1,889,854百万円と前年同期に比べて6,789百万円の増収（+0.4%）となった。

一方、支出面では、徹底した経営効率化に努めたことに加え、高浜発電所3、4号機の運転再開による費用の低減効果があったものの、燃料価格の上昇により火力燃料費が増加したことなどから、営業費用は増加した。

この結果、営業利益は153,314百万円と前年同期に比べて16,394百万円の減益（△9.7%）となった。

②ガス・その他エネルギー事業

ガスなどのエネルギー販売やユーティリティサービスなどを提案し、お客さまにとって最適なエネルギー・ソリューションを提供している。

収入面では、ガス販売量が増加したことや、ガス販売価格が上昇したことなどから、外部顧客への売上高は94,459百万円と前年同期に比べて28,363百万円の増収（+42.9%）となったが、支出面ではガス事業費用が増加した。

この結果、営業利益は4,596百万円と前年同期に比べて4,671百万円の減益（△50.4%）となった。

③情報通信事業

関西一円に整備された光ファイバー網を活用し、お客さまのニーズに応じた幅広いメニューを取り揃え、家庭向け、企業向けに総合的な情報通信サービスを提供している。

主力となるF T T Hサービスについては、近畿2府4県の90%を超えるエリアカバー率の強みを活かしながら、「光インターネット+光電話+光テレビ」の3つのサービスを「e o 光」ブランドで提供している。

収入面では、F T T Hサービス「e o 光」、携帯電話サービス「mineo（マイネオ）」および電力小売サービス「e o 電気」の加入者が増加したことなどにより、外部顧客への売上高は148,581百万円と前年同期に比べて12,880百万円増収（+9.5%）となった。

一方、支出面では、徹底したコスト削減に努めたものの、売上の増加に伴い営業費用が増加した。

この結果、営業利益は19,979百万円と前年同期に比べて5,781百万円の増益（+40.7%）となった。

④その他

不動産・暮らし事業では、省エネルギーに配慮したマンションやビルの開発をはじめとする不動産関連サービスと、ホームセキュリティやヘルスケア・介護関連など、お客さまの安心・快適・便利な暮らしをサポートする暮らし関連サービスを提供している。

また、電気事業をはじめ各事業の円滑かつ効率的な遂行をサポートするとともに、培った技術・ノウハウを活かしグループ外のお客さまへの販売を展開する会社などがある。

収入面では、不動産・暮らし事業において、建物・設備の保守・メンテナンス事業における受注が増加したこと、また、グループ事業をサポートする会社において、大型工事を受注したことなどにより、外部顧客への売上高は125,766百万円と前年同期に比べて3,493百万円増収（+2.9%）となった。

一方、支出面では、住宅分譲事業における費用が増加したものの、徹底したコスト削減に努めたため、営業費用は減少した。

しかし、発電所の定期検査や工事の減少などにより、内部売上高が減少した影響もあり、営業利益は13,119百万円と前年同期に比べて395百万円の減益（△2.9%）となった。

(2) 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

当第3四半期連結累計期間において、経営方針、経営環境及び対処すべき課題等について重要な変更はない。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、7,077百万円である。なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(4) 生産、受注及び販売の実績

主たる事業である電気事業の状況は以下のとおりである。

① 需給実績

種別		平成28年度第3四半期 連結累計期間 (平成28年4月～ 平成28年12月) (百万kWh)	平成29年度第3四半期 連結累計期間 (平成29年4月～ 平成29年12月) (百万kWh)	前年 同期比 (%)	
供給力	自社	水力発電電力量	10,473	10,689	102.1
		火力発電電力量	59,514	49,182	82.6
		原子力発電電力量	△332	8,717	—
		新エネルギー発電電力量	63	67	106.8
	他社送受電電力量		26,126	21,073	80.7
	揚水発電所の揚水用電力量		△1,364	△1,114	81.7
	合計		94,480	88,614	93.8
販売電力量		89,588	83,756	93.5	
出水率 (%)		98.3	105.4	—	

(注) 1 自社の発電電力量については、送電端電力量を記載している。

2 火力は汽力と内燃力の合計である。

3 新エネルギー発電電力量は、汽力発電設備におけるバイオマスと新エネルギー等発電設備における太陽光による発電電力量である。

4 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力量である。

5 販売電力量の中には自社事業用電力量（平成28年度第3四半期累計期間 129百万kWh、平成29年度第3四半期累計期間 152百万kWh）を含んでいる。

6 平成28年度第3四半期累計期間出水率は、昭和60年度から平成26年度までの第3四半期累計期間の30カ年平均に対する比である。平成29年度第3四半期累計期間出水率は、昭和61年度から平成27年度までの第3四半期累計期間の30カ年平均に対する比である。

7 他社送受電電力量については、期末時点において未確定であるインバランス電力量は含めていない。

8 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

② 販売実績

a. 販売電力量

	平成28年度第3四半期 連結累計期間 (平成28年4月～平成28年12月) (百万kWh)	平成29年度第3四半期 連結累計期間 (平成29年4月～平成29年12月) (百万kWh)	前年 同期比 (%)
電灯	30,376	28,597	94.1
電力	59,212	55,159	93.2
合計	89,588	83,756	93.5

(注) 1 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

2 本表には、他社販売及び電力会社融通(送電分)を含まない。

b. 料金収入

	平成28年度第3四半期 連結累計期間 (平成28年4月～平成28年12月) (百万円)	平成29年度第3四半期 連結累計期間 (平成29年4月～平成29年12月) (百万円)	前年 同期比 (%)
電灯	695,531	684,463	98.4
電力	991,143	941,728	95.0
合計	1,686,674	1,626,192	96.4

(注) 1 本表には、他社販売及び電力会社融通(送電分)を含まない。

2 本表には、消費税等を含まない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,784,059,697
計	1,784,059,697

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	938,733,028	938,733,028	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株である。
計	938,733,028	938,733,028	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	—	938,733,028	—	489,320	—	67,031

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしている。

①【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 45,061,800	—	単元株式数100株
	（相互保有株式） 普通株式 843,100	—	同上
完全議決権株式（その他）	普通株式 889,415,000	8,894,150	同上
単元未満株式	普通株式 3,413,128	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	938,733,028	—	—
総株主の議決権	—	8,894,150	—

(注) 1 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が14,200株含まれている。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数142個が含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の50株、自己株式111株及び相互保有株式52株が含まれている。

②【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 関西電力株式会社	大阪市北区中之島 3丁目6番16号	45,061,800	—	45,061,800	4.80
（相互保有株式） 株式会社きんでん	大阪市北区本庄東 2丁目3番41号	843,100	—	843,100	0.09
計	—	45,904,900	—	45,904,900	4.89

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的には所有していない株式が400株ある。

なお、当該株式は「① 発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式に含まれている。

2【役員の状況】

該当事項はない。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年8月10日内閣府令第64号）に準拠し、「電気事業会計規則」（昭和40年6月15日通商産業省令第57号）に準じて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
固定資産	6,081,116	6,153,461
電気事業固定資産	3,295,474	3,217,801
水力発電設備	290,593	285,444
汽力発電設備	452,947	422,983
原子力発電設備	350,749	328,874
送電設備	850,856	827,803
変電設備	402,961	416,812
配電設備	818,171	813,716
業務設備	106,287	100,262
その他の電気事業固定資産	22,905	21,904
その他の固定資産	707,364	736,719
固定資産仮勘定	485,449	527,530
建設仮勘定及び除却仮勘定	458,850	448,540
原子力廃止関連仮勘定	26,598	78,989
核燃料	481,371	493,651
装荷核燃料	90,556	79,866
加工中等核燃料	390,815	413,784
投資その他の資産	1,111,457	1,177,758
長期投資	297,054	371,497
関係会社長期投資	401,610	414,446
繰延税金資産	375,101	350,293
その他	41,105	44,857
貸倒引当金（貸方）	△3,414	△3,336
流動資産	772,065	787,241
現金及び預金	133,133	139,371
受取手形及び売掛金	233,169	253,166
たな卸資産	122,818	134,221
繰延税金資産	72,009	67,409
その他	213,372	195,700
貸倒引当金（貸方）	△2,437	△2,628
資産合計	6,853,182	6,940,702

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	3,927,280	3,862,070
社債	989,790	949,300
長期借入金	1,843,524	1,830,019
退職給付に係る負債	360,362	361,212
資産除去債務	436,483	444,034
繰延税金負債	1,632	5,723
その他	295,487	271,780
流動負債	1,553,753	1,579,025
1年以内に期限到来の固定負債	752,164	720,149
短期借入金	152,231	144,554
コマーシャル・ペーパー	114,000	154,000
支払手形及び買掛金	122,716	108,838
未払税金	34,353	79,071
その他	378,287	372,411
特別法上の引当金	27,452	28,271
濁水準備引当金	27,452	28,271
負債合計	5,508,485	5,469,367
株主資本	1,248,297	1,350,908
資本金	489,320	489,320
資本剰余金	66,726	66,726
利益剰余金	788,674	891,351
自己株式	△96,424	△96,490
その他の包括利益累計額	74,366	101,079
その他有価証券評価差額金	81,037	100,225
繰延ヘッジ損益	△3,894	△1,873
為替換算調整勘定	13,433	11,127
退職給付に係る調整累計額	△16,209	△8,400
非支配株主持分	22,032	19,347
純資産合計	1,344,696	1,471,334
負債純資産合計	6,853,182	6,940,702

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
営業収益	2,207,133	2,258,661
電気事業営業収益	1,883,064	1,889,854
その他事業営業収益	324,069	368,807
営業費用	1,998,054	2,065,441
電気事業営業費用	1,716,818	1,740,288
その他事業営業費用	281,235	325,153
営業利益	209,079	193,220
営業外収益	28,770	28,544
受取配当金	5,722	6,477
受取利息	5,237	1,138
持分法による投資利益	10,134	10,098
その他	7,676	10,830
営業外費用	41,673	31,715
支払利息	37,535	28,881
その他	4,138	2,834
四半期経常収益合計	2,235,904	2,287,206
四半期経常費用合計	2,039,728	2,097,157
経常利益	196,176	190,049
渴水準備金引当又は取崩し	△1,407	819
渴水準備金引当	—	819
渴水準備引当金取崩し(貸方)	△1,407	—
税金等調整前四半期純利益	197,584	189,230
法人税、住民税及び事業税	14,237	25,709
法人税等調整額	39,911	24,144
法人税等合計	54,148	49,853
四半期純利益	143,435	139,376
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△373	950
親会社株主に帰属する四半期純利益	143,809	138,426

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	143,435	139,376
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,804	15,585
繰延ヘッジ損益	5,834	2,062
為替換算調整勘定	△17,245	△1,613
退職給付に係る調整額	6,373	7,525
持分法適用会社に対する持分相当額	1,552	3,999
その他の包括利益合計	4,320	27,559
四半期包括利益	147,755	166,936
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	148,720	165,138
非支配株主に係る四半期包括利益	△964	1,797

【注記事項】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
<p>(追加情報)</p> <p>大飯発電所1、2号機の廃炉決定ならびに電気事業会計規則に基づく原子力特定資産および原子力廃止関連仮勘定の承認申請書の提出について</p> <p>当社は、平成29年12月22日に大飯発電所1、2号機の廃炉について決定し、同日に電気事業会計規則第28条の2第2項および第28条の3第2項に基づき、経済産業大臣に原子力特定資産承認申請書および原子力廃止関連仮勘定承認申請書を提出した。</p> <p>これに伴い、当該原子炉に係る原子力特定資産（運用する原子炉を廃止しようとする場合において、原子炉の運転を廃止した時に当該原子炉の運転のために保全が必要な固定資産のうち、原子炉の運転に伴い核燃料物質（原子力基本法第3条第2号に規定する核燃料物質をいう）によって汚染されたもの及び運転を廃止した後も維持管理することが必要な固定資産をいい、建設仮勘定に計上された固定資産（原子炉の運転を廃止した後に竣工するものに限る）を含み、資産除去債務相当資産を除く）の帳簿価額（以下「原子力特定資産簿価」という）25,460百万円を引き続き原子力発電設備または建設仮勘定に計上している。</p> <p>また、原子力廃止関連仮勘定簿価（運用する原子炉を廃止しようとする場合において、原子炉の運転を廃止した時に当該原子炉の運転のために保全が必要な固定資産の帳簿価額（原子力特定資産簿価を除き、建設仮勘定に計上された固定資産（原子炉の運転を廃止した後に竣工しないものに限る）の帳簿価額を含む）及び当該原子炉に係る核燃料の帳簿価額（処分見込額を除く））38,198百万円および原子力廃止関連費用相当額（当該原子炉の廃止に伴って生ずる使用済燃料再処理等拠出金費（使用済燃料再処理等既発電費を除く）及び当該核燃料の解体に要する費用に相当する額）15,381百万円を原子力廃止関連仮勘定に振り替え、または計上している。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

(1) 社債に対する保証債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
日本原燃㈱	1,799百万円	－百万円

(2) 借入金等に対する保証債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
日本原燃㈱	184,641百万円	172,108百万円
日本原子力発電㈱	41,652	41,652
Ichthys LNG Pty Ltd	21,734	21,897
Bluewaters Power Pty Ltd	17,334	17,805
Rojana Power Co., Ltd.	651	690
提携住宅ローン利用顧客	2,053	50
その他	1	－
計	268,068	254,204

(3) 電力売買契約の履行に対する保証債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
PT Bhumi Jati Power	11,178百万円	9,247百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	270,420百万円	253,733百万円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）

配当金支払額

該当事項なし。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）

配当金支払額

平成29年6月28日の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

- | | |
|------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 22,342百万円 |
| ② 1株当たり配当額 | 25円 |
| ③ 基準日 | 平成29年3月31日 |
| ④ 効力発生日 | 平成29年6月29日 |
| ⑤ 配当の原資 | 利益剰余金 |

平成29年10月27日開催の取締役会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

- | | |
|------------|-------------|
| ① 配当金の総額 | 13,405百万円 |
| ② 1株当たり配当額 | 15円 |
| ③ 基準日 | 平成29年9月30日 |
| ④ 効力発生日 | 平成29年11月30日 |
| ⑤ 配当の原資 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	総合エネルギー・送配電事業			情報通信 事業	計				
	電気事業	ガス・その 他エネルギー 事業	小計						
売上高									
外部顧客への 売上高	1,883,064	66,096	1,949,160	135,700	2,084,861	122,272	2,207,133	—	2,207,133
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	9,375	16,444	25,820	27,906	53,727	148,469	202,196	△202,196	—
計	1,892,439	82,540	1,974,980	163,607	2,138,588	270,742	2,409,330	△202,196	2,207,133
セグメント利益	169,709	9,267	178,976	14,197	193,174	13,515	206,690	2,389	209,079

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産・暮らしおよびその他の連結子会社である。

2 セグメント利益の調整額2,389百万円は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	総合エネルギー・送配電事業			情報通信 事業	計				
	電気事業	ガス・その 他エネルギー 事業	小計						
売上高									
外部顧客への 売上高	1,889,854	94,459	1,984,313	148,581	2,132,895	125,766	2,258,661	—	2,258,661
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	11,144	24,598	35,742	26,873	62,616	144,396	207,013	△207,013	—
計	1,900,998	119,058	2,020,056	175,455	2,195,512	270,163	2,465,675	△207,013	2,258,661
セグメント利益	153,314	4,596	157,910	19,979	177,889	13,119	191,009	2,211	193,220

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産・暮らしおよびその他の連結子会社である。

2 セグメント利益の調整額2,211百万円は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	160.96円	154.94円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額	143,809百万円	138,426百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額	143,809百万円	138,426百万円
普通株式の期中平均株式数	893,434,062株	893,392,972株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【その他】

平成29年10月27日開催の取締役会において、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対する第94期事業年度に係る中間配当に関し、次のとおり決議した。

配当金の総額	13,405百万円
1株当たり金額	15円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年11月30日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月8日

関西電力株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 免 和 久 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関 口 浩 一 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 樋 野 智 也 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている関西電力株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、関西電力株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていない。